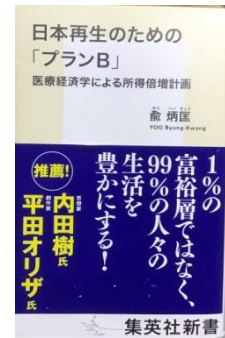


## 日本再生のための「プランB」

写真は今年3月に刊行された集英社新書。表紙カバー裏から一日本は、経済指標、男女平等、報道の自由、大学ランキングなどあらゆるジャンルですでに「先進国から脱落した」と呼べる状況になっている。本書では、ITやAI等を駆使したイノベーション誘導型の再生策を「プランA」と呼ぶが、その実現の可能性はほとんどゼロであることを、データを基に詳述。これに対し、著者が提唱する「プランB」は、医療・教育・芸術を融合させた新たな分野で雇用を創出し、所得を倍増させる画期的なアイデアだ。コロナ後の世界を見据え、地方移住を促し、1%の富裕層を潤わせるのではなく、残り99%の人々の生活を豊かにする具体的な方法を提示。さらには、日本が生き残る道として北東アジア共同体を構想する。



今月の研究会で本書を取りあげるので、「はじめに」を抜粋して紹介しておく。

「プランA」と本書で呼ぶ、既存の日本の再生論の大筋は、過去30年間ほとんど変化していません。プランAは、米国や諸外国の成功例(特に情報・通信技術[IT]産業、バイオ技術産業、金融産業分野の大企業)を「つまみ食い」的に模倣すれば、日本で第二のグーグルやアップルのような企業が続出し、日本の経済成長率が大幅に改善すると青写真を描いています。残念ながら、私は「プランAが10年以内に大成功する」ことに非常に懐疑的です。なぜなら、プランAの多くは、前提条件の整備だけで10年以上かかり得る上、巨額な先行投資が必要で、成功率が極めて低いためです。私の最大の懸念は、プランAは、仮に成功しても「日本の全住民の衣食住を充足させる」ことに貢献しないことです。

本書の主眼は、失敗する可能性の高いプランAと並行して、実行可能な「プランB」の具体案を提言することです。何より、プランAよりも確実に、プランBは「日本の全住民の衣食住を充足させる」必要があります。このようなプランBは、プランAが失敗した時の保険・セーフティーネットとしても機能します。

結論を先取りしますが、プランBを実現するための最も重要な三つの政策提言を挙げると、

- (1) 予防医療教育に関連する職種・雇用を大規模に創出すべき
- (2) プランB下の新たな雇用は、営利企業ではなく、「地方移住促進」の一環として地方自治体政府ないし地元の「非」営利民間団体(NPO)が提供すべき
- (3) 日本・韓国・台湾を含む北東アジア経済共同体創設の準備をあらゆる分野で進めるべき

私の再生論は「文化・芸術・人文社会科学は、『非』営利団体が実施する限り、地元(日本)にとって、カネに換算できる高い価値がある」ことをデータに基づいて提示します。

(2021年11月6日)